

2025年3月期 決算説明資料

株式会社日本エスコン
(東証プライム : 8892)

2025.5.19



目次

2025年3月期 決算概要

トピックス・サマリー	P2
社名変更について	P3
中部電力グループシナジー	P4
P/L	P5
セグメント概況	P6
セグメント別実績	P7～
B/S	P11
株主還元	P12

サステナビリティピックアップ

環境にやさしい不動産開発	P27
コンプライアンス・サステナビリティ経営体制強化のための組織改正	P28
多様な人材の採用・活躍の促進	P29
地域社会への取り組み	P30
サステナビリティ経営	P31

第5次中期経営計画 進捗状況

業績計画	P14
投資計画	P15
経営目標	P16
資本コストや株価を意識した経営	P17

長期ビジョン2030 進捗状況

概要	P19
業績の推移	P20

トピックス

北海道北広島市「複合交流拠点施設」開業	P22
ハイエンドレジデンスの展開	P23
収益構造のさらなる安定	P24
開発ジャンル・エリアの拡大	P25

*資料中表記

(当社グループ会社)

・ピカソグループ：

株式会社ピカソ、優木産業株式会社からなる企業グループ

・四条大宮ビル：株式会社四条大宮ビル

・FUEL：FUEL株式会社

・ESH：株式会社エスコンホーム

・EAM：株式会社エスコンアセットマネジメント

・ELS：株式会社エスコンリビングサービス

(その他／固有名詞)

・EJR：エスコンジャパンリート投資法人

・中部電力（ないし中電）：中部電力株式会社

・中電不動産：中電不動産株式会社

(その他／略語等)

・AUM：運用資産残高

・PJ：プロジェクト

2025年3月期トピックス・サマリー

▶▶ 商号変更を決定 (詳細P3)

2025年7月1日付で、商号を「(株)日本エスコン」⇒「(株)エスコン」に変更予定

▶▶ 中部電力グループシナジーの強化 (詳細P4)

- 中部エリアにおいて、2件の大型まちづくり用地の取得を実現
- 2025年4月中部電力が「不動産事業本部」を新設

▶▶ 2025年3月期 過去最高益を達成 (詳細P5)

15ヶ月決算であった前連結会計年度と同水準の売上高を達成
各段階利益は期初計画を上回る着地(過去最高益)

▶▶ 第5次中期経営計画における業績目標を上方修正 (詳細P14)

営業利益が、2026年3月期の当初計画を上回る数値で着地
⇒2026年3月期及び2027年3月期の営業利益計画を上方修正

商号変更について

創業30周年という重要な節目を迎え、
当社の企業ブランドをより一層強化し、社会からの信頼を高めるべく、
商号を「**日本エスコ**」⇒「**エスコ**」に変更することを決定※

株式会社日本エスコ
(英文表記：ES-CON JAPAN Ltd.)



株式会社エスコ
(英文表記：ES-CON JAPAN Ltd.)



■「エスコ」の由来

創業時に掲げた理念「**エステート（不動産）**」と「**コンステレーション（星座）**」を組み合わせたものであり、『当社と結ばれた全ての人々が、それぞれの個性と力を発揮し、全体として美しく調和することで、他に類を見ない輝きを放つ星座のように、未来永劫にわたり輝き続ける。そんな“不動産業界の星座”でありたい』という強い想いを込めております。

※2025年6月25日開催予定の第30回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として 同年7月1日付で商号が変更されます。

中部電力グループシンナジー

中部エリアでの大型まちづくり用地取得や中部電力との人事交流など、 中部電力グループシンナジーのさらなる創出へ

▶ 中部エリアでの事業展開（大型まちづくり）

中部電力グループ企業としての信用力を活かし、複数の大規模まちづくり用地の取得・事業参画が実現。

■ 愛知県刈谷市
(2024年9月用地取得：約3万坪)



■ 愛知県豊田市
(2025年2月用地取得：約1万坪)



■ 名古屋競馬場跡地開発事業
(2022年～事業参画)

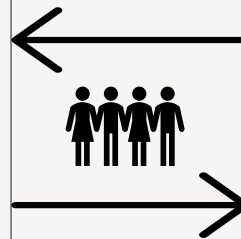


▶ 人事交流

中部電力が2025年4月に「不動産事業本部」を設置。人事交流が活発化し、さらなるシンナジー創出へ。

ES CON JAPAN
IDEAL TO REAL

取締役1名、監査等委員である取締役1名
2024年7月より計9名の社員が
当社の様々な部署へ出向



中部電力グループ

中部電力が「不動産事業本部」を設置
当社から2名が出向
(2025年4月)

2025年3月期 P/L

各段階利益は期初計画を上回る着地(過去最高益を更新)
15ヶ月決算の前期比で実質増収増益を達成

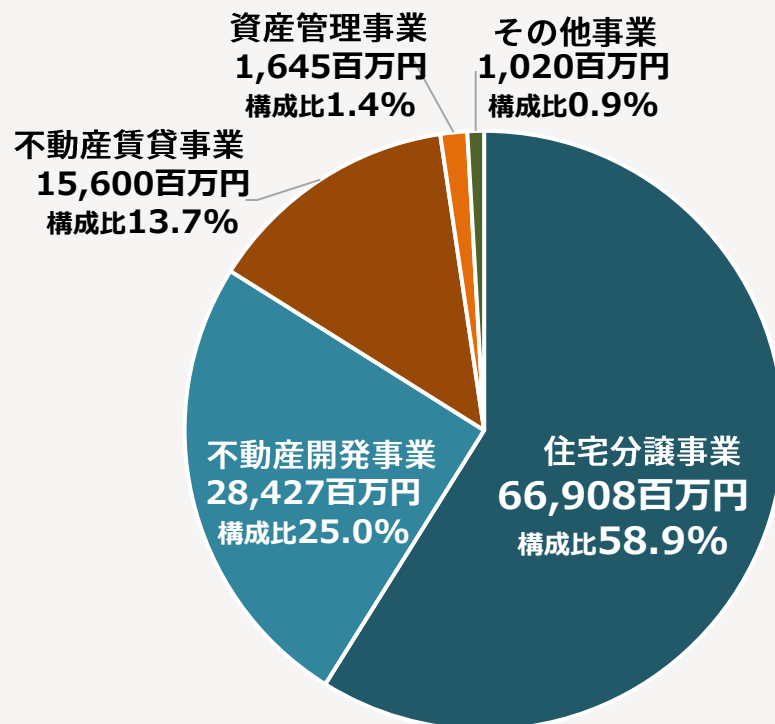
(単位：百万円)

	12ヶ月決算			15ヶ月決算
	2025年3月期 通期 (2024年4月1日～2025年3月31日)			2024年3月期 通期 (2023年1月1日～2024年3月31日)
	実績	計画	達成率	実績
売上高	113,603	118,000	96.3%	118,861
売上総利益	36,469	—	—	34,941
販売費・一般管理費	15,157	—	—	15,867
営業利益	21,311	18,000	118.4%	19,074
支払利息	3,685	—	—	2,650
経常利益	17,320	15,000	115.5%	16,585
特別損失	159	—	—	1,381
親会社株主に帰属する当期純利益	11,193	10,000	111.9%	10,050
一株当たり当期純利益 (円)	117.18	104.71	—	105.44

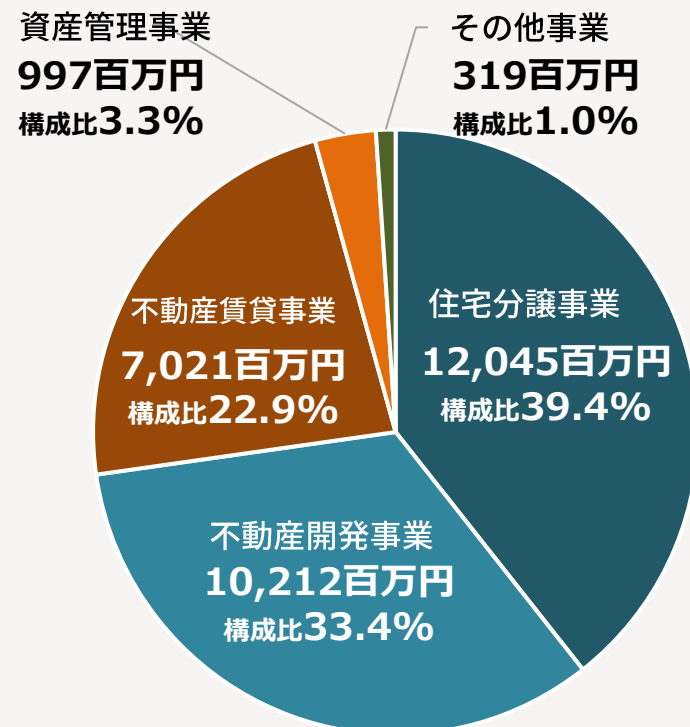
2025年3月期 セグメント概況

その他事業を除くセグメントにおいて、
15ヶ月決算の前期比で実質増収増益

売上高：113,603百万円



セグメント利益：30,595百万円



2025年3月期 セグメント別実績

住宅分譲事業

▶▶ 「レ・ジェイドシティ千里藤白台 サウス/イーストレジデンス（計244戸）」や「レ・ジェイド新大村ステーションフロント/パークサイド（計191戸）」等の大型案件を軸に建築コストの上昇を吸収し、着実に利益を確保

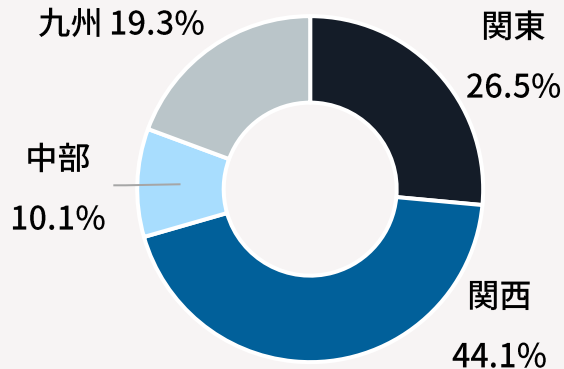
(単位：百万円)

	12ヶ月決算	15ヶ月決算
	2025年3月期 通期 (2024年4月1日～2025年3月31日)	2024年3月期 通期 (2023年1月1日～2024年3月31日)
売上高	66,908	73,183
分譲マンション	64,063 (1,195戸)	69,290 (1,216戸)
戸建て(ESH)	2,845	3,892
セグメント利益	12,045	13,376
分譲マンション	11,746	12,884
戸建て(ESH)	299	491
セグメント利益率	18.0%	18.3%

2025年3月期 セグメント別実績

住宅分譲事業

25/3期エリア別売上高割合
(分譲マンション)



大型まちづくり街区に開発し売上・利益に貢献

レ・ジェイドシティ千里藤白台
イースト/サウスレジデンス (大阪府吹田市)



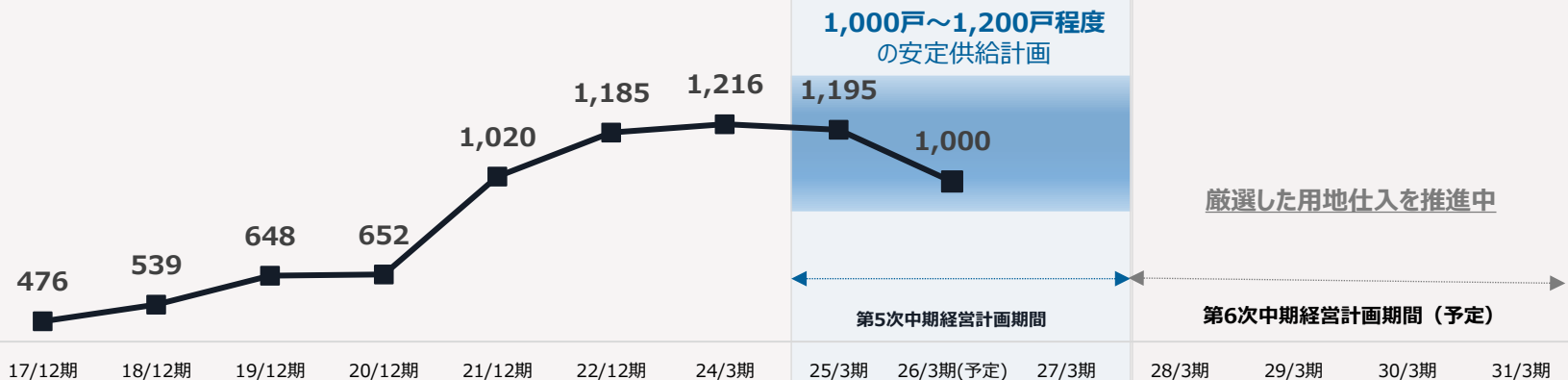
中電不動産との共同事業
約2万坪の土地に住宅、クリニックモール、
認可保育園、商業施設及び公園を一体開発中

レ・ジェイド新大村
ステーションフロント/パークサイド (長崎県大村市)



大和ハウス工業、イズミとの共同事業
JR新大村駅前にて、分譲マンションや商業施設などを一
体開発中

第5次中期経営計画期間 供給戸数計画



2025年3月期 セグメント別実績

不動産開発事業

- 物流施設、商業施設、オフィスビル、ホテル、賃貸レジデンス等、多様なアセットの売却を実現
- 「LOGITRES習志野芝園」や、「ESCON九段北ビル」、「tonarie星田」等の売却が寄与し、前期（15ヶ月決算）を上回る売上・利益を達成

(単位：百万円)

	12ヶ月決算	15ヶ月決算
	2025年3月期 通期 (2024年4月1日～2025年3月31日)	2024年3月期 通期 (2023年1月1日～2024年3月31日)
売上高	28,427	26,423
セグメント利益	10,212	7,283
セグメント利益率	35.9%	27.6%



LOGITRES習志野芝園



ESCON九段北ビル



tonarie星田

2025年3月期 セグメント別実績

不動産賃貸事業

資産管理事業

その他事業

- ▶▶ 不動産賃貸事業：2023年7月に子会社化した四条大宮ビルが通年稼働したことで、前期（15ヶ月）を実質上回る売上・利益を達成
- ▶▶ 資産管理事業：EJRの物件売買に伴うEAMのAM報酬の増加、ELSによるマンション管理戸数増加に伴う管理報酬の増加等により、前期を上回る売上・利益を達成

(単位：百万円)

	12ヶ月決算	15ヶ月決算
	2025年3月期 通期 (2024年4月1日～2025年3月31日)	2024年3月期 通期 (2023年1月1日～2024年3月31日)
売上高		
不動産賃貸事業	15,600	16,532
資産管理事業	1,645	1,492
その他事業	1,020	1,229
セグメント利益		
不動産賃貸事業	7,021	6,715
資産管理事業	997	846
その他事業	319	698
セグメント利益率		
不動産賃貸事業	45.0%	40.6%
資産管理事業	60.6%	56.7%
その他事業	31.3%	56.8%

2025年3月期 B/S

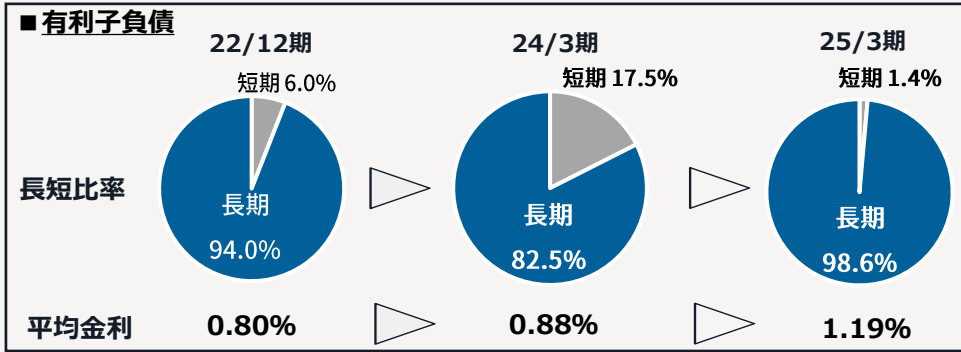
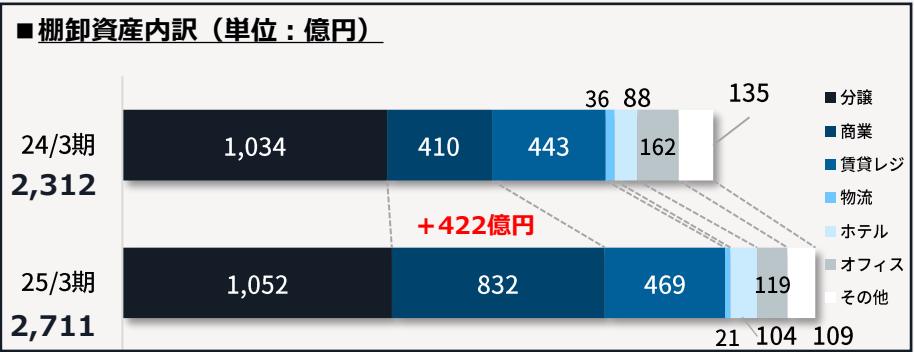
- ・愛知県刈谷市や豊田市での用地取得等により仕掛販売用不動産が増加
- ・大型物件取得により自己資本比率が低下するも、仕入れは計画を上回るペースで推移
- ・ハワイ州のコンドミニアム開発PJをはじめとする海外出資が進捗し、投資その他の資産が増加
- ・「第1回無担保社債」74億円の発行など資金調達方法が多様化

(単位：百万円)

資産の部			
	2025年3月期 (当期)	2024年3月期 (前期)	増減額
流動資産	335,103	295,492	39,611
現金・預金	46,802	48,910	-2,108
販売用不動産	8,072	3,408	4,664
仕掛販売用不動産	263,066	227,887	35,179
固定資産	124,708	104,204	20,504
有形固定資産	83,719	75,098	8,621
無形固定資産	15,277	16,170	-893
投資その他の資産	25,711	12,935	12,776
資産合計	459,847	399,696	60,151

負債の部			
	2025年3月期 (当期)	2024年3月期 (前期)	増減額
流動負債	95,654	108,580	-12,926
短期借入金	4,735	51,537	-46,802
1年内返済予定の 長期借入金	66,387	42,699	23,688
固定負債	285,512	220,413	65,099
社債	7,400	-	7,400
長期借入金	257,872	199,557	58,315
負債合計	381,166	328,994	52,172
純資産合計	78,681	70,702	7,979
負債純資産合計	459,847	399,696	60,151

自己資本比率 17.2% 18.1% -0.9ポイント

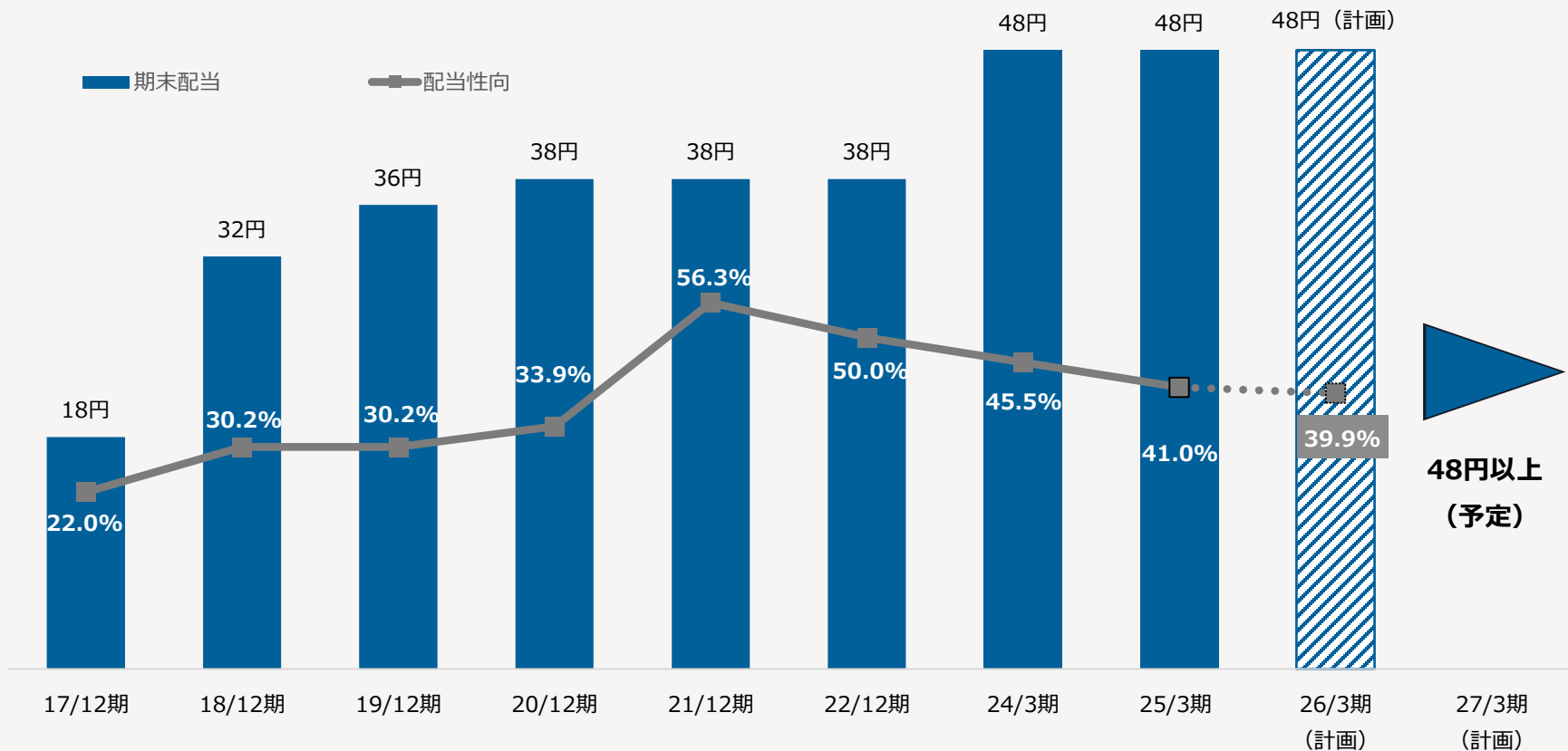


株主還元

25/3期：配当金48円
前期（15ヶ月決算）から実質増配

▶ 「累進的配当政策」の継続

1株当たり配当額（DPS）を前年度の1株当たり配当額を下限とし、原則「減配なし、配当維持もしくは増配のみ」とする配当政策を継続



第5次中期経営計画 進捗状況

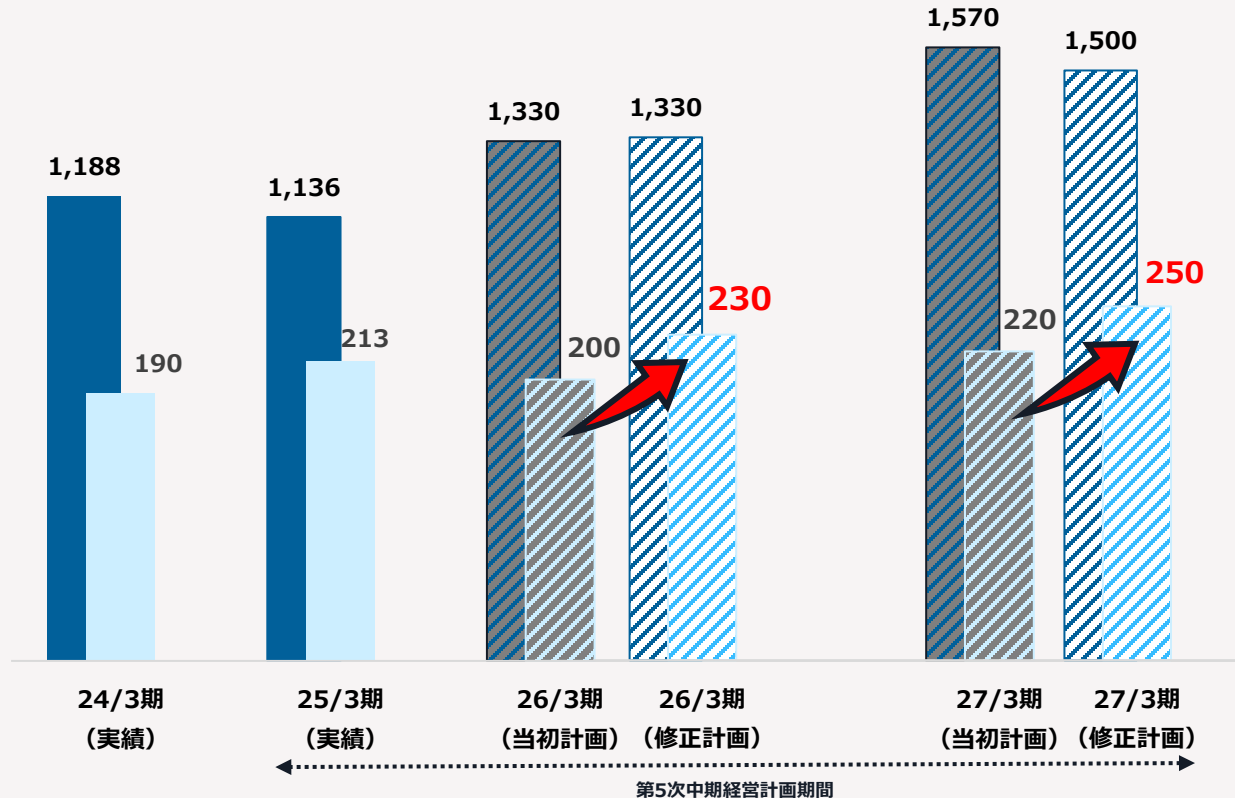
2025年3月期は、分譲マンションの販売・不動産開発事業の物件売却が順調に進捗
当初計画を上回る営業利益で着地



2026年3月期及び2027年3月期の**連結営業利益計画を上方修正**

(単位：億円)

■ 売上高 ■ 営業利益



2025年3月期の投資計画が順調に進捗



2026年3月期及び2027年3月期の投資計画を一部変更
3ヶ年累計のグロス投資額計画値（2,500億円）に変更はなし

(単位：億円)

	25/3期			26/3期		27/3期		3年累計
	実績	計画	増減	修正計画	当初計画	修正計画	当初計画	
グロス投資額 計	720	610	110	660	770	1,120	1,120	2,500
分譲マンション開発	161	200	-39	200	200	250	250	611
収益物件開発	※427	200	227	200	300	500	500	1,127
稼動中収益物件取得	78	150	-72	200	200	300	300	578
海外投資	54	50	4	60	60	60	60	174
その他	0	10	-10	0	10	10	10	10
回収額	220	284	-64	325	308	400	417	945
内、収益物件	84	121	-37	144	142	277	242	505
ネット投資額	500	326	174	335	462	720	703	1,555

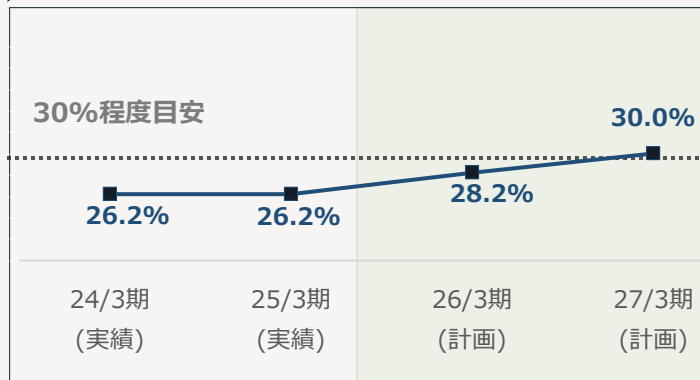
※収益不動産開発：愛知県刈谷市、豊田市において、まちづくり事業を行う大規模開発用地を取得
→2025年3月期のグロス投資額の計画値610億円に対し、720億円（契約ベース）の実績

経営目標

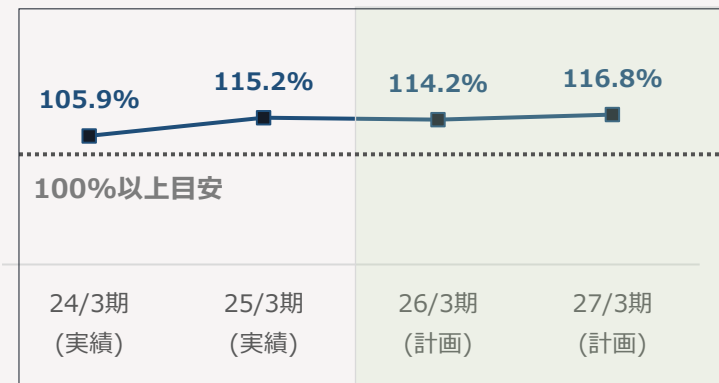
利益計画の上振れにより、資本効率性指標が計画を上回る着地に
安全性指標においても計画を概ね達成

		25/3期			26/3期	27/3期
		実績	計画	達成率	計画	計画
安全性	ストック収益割合 ※2	26.2%	30.4%	-4.2%	28.2%	30.0%
	ストック収益／一般管理費 カバー率（キャッシュベース） ※3	115.2%	119.0%	-3.8%	114.2%	116.8%
	自己資本比率	17.2%	17.5%	-0.3%	17.6%	17.5%
資本 効率性	ROE	14.8%	13.4%	1.4%	13.9%	14.0%
	ROIC ※4	3.5%	3.4%	0.1%	3.5%	3.6%

▶▶ ストック収益割合



▶▶ ストック収益／一般管理費カバー率(キャッシュベース)



※ 1. ストック収益：不動産賃貸セグメント利益＋資産管理セグメント利益

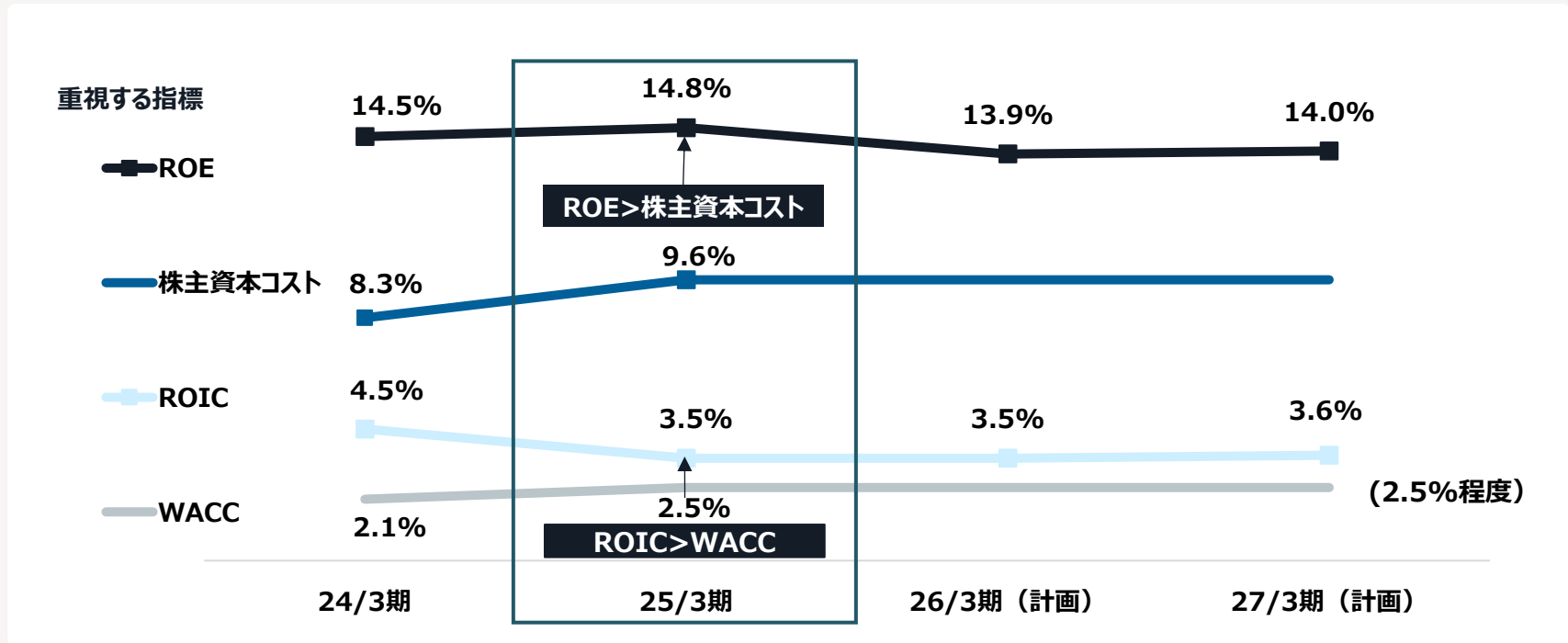
※ 2. ストック収益割合：ストック収益／セグメント利益合計

※ 3. ストック収益／一般管理費カバー率：（ストック収益＋不動産賃貸セグメントの減価償却費＋不動産賃貸セグメントののれん償却額）／（一般管理費－一般管理費の減価償却費－全体ののれん償却額）

※ 4. ROIC：（連結経常利益＋支払利息－受取利息－法人税等）／（「有利子負債＋純資産」の期首期末平均）

資本コストや株価を意識した経営

持続的成長に向けた取り組みを継続中



基本的な考え方・取り組み内容

■ 利益成長の実現

ステークホルダーの期待に応える利益成長の実現

■ 資本効率の意識

ROE > 株主資本コスト、ROIC > WACCを意識した経営

■ 積極的な株主還元

第5次中計期間中累進的配当政策を継続し、積極的な株主還元を実施

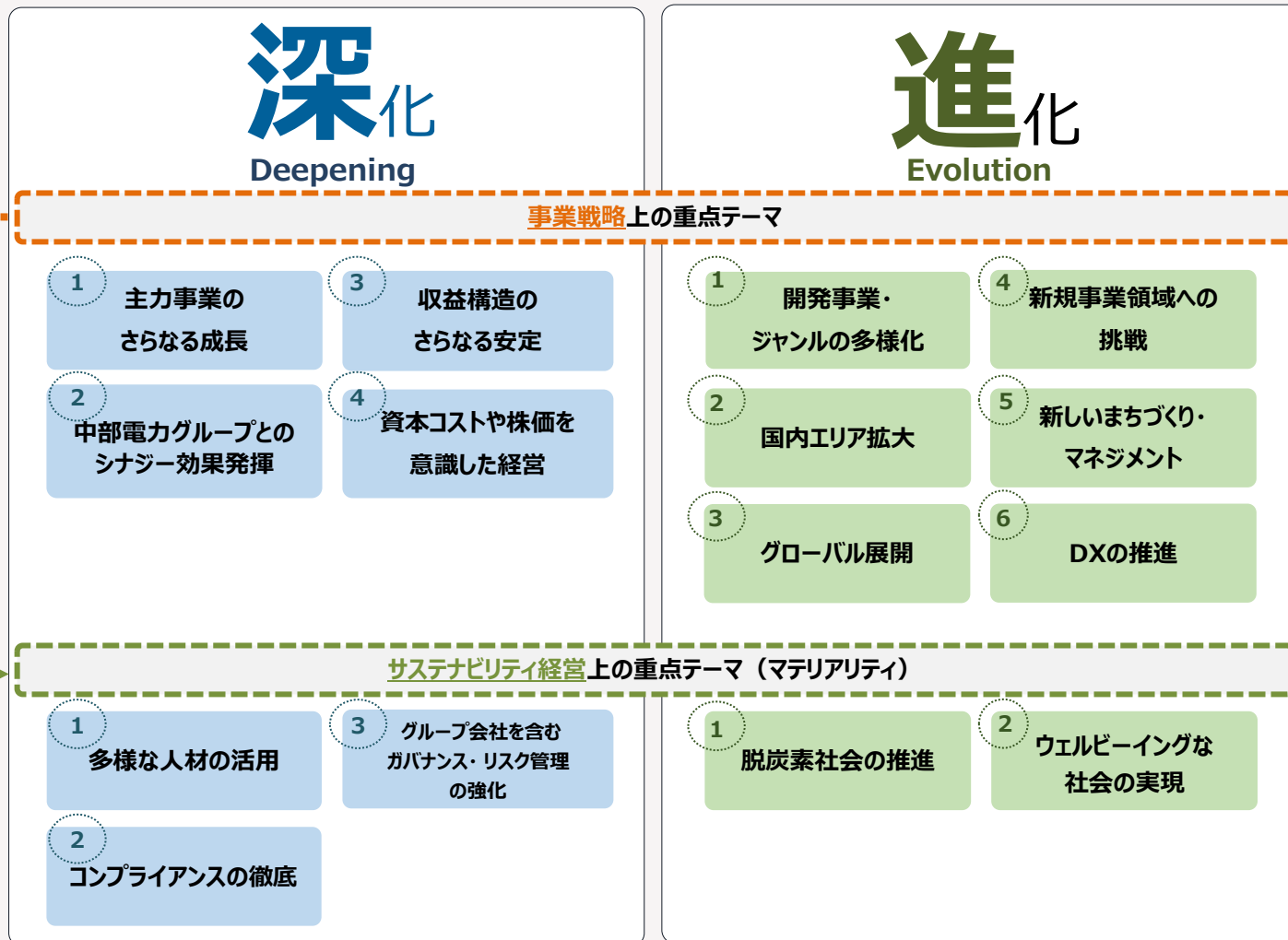
■ 株主様・機関投資家様との建設的な対話

代表取締役・IR室(2025年4月新設)でIR活動を管轄・実践

長期ビジョン2030 進捗状況

長期ビジョン2030 概要

「深化」「進化」を2030年度までに目指すべき方向とし、様々な取り組みを推進中



利益成長の実現により、経営基盤強化・社会貢献への積極的な投資余力を創出

経営基盤強化・社会貢献によるさらなる利益成長実現

→ 2030年度指標 (アウトプット)

経常利益 300 億円

不動産アセット 1兆円

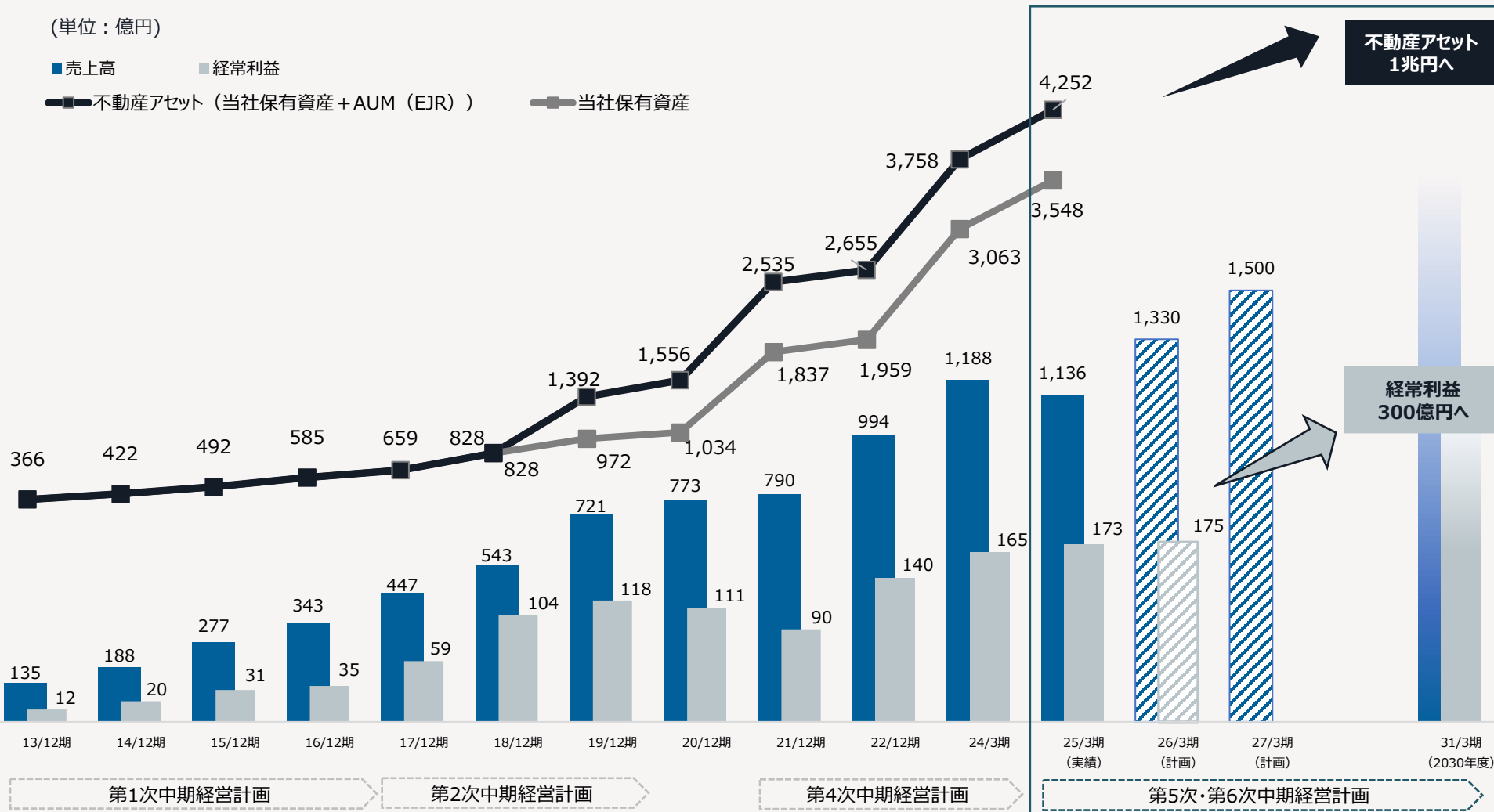
※不動産アセット：当社保有資産 + EJRおよびFUEL組成ファンド等におけるAUM

業績の推移

第1次中期経営計画期間以降、安定した増収を継続して実現
長期ビジョン2030のもと、着実な企業価値向上に引き続き取り組んでいく

(単位：億円)

■ 売上高 ■ 経常利益
■ 不動産アセット (当社保有資産 + AUM (EJR)) ■ 当社保有資産



不動産アセット
1兆円へ

経常利益
300億円へ

第1次中期経営計画

第2次中期経営計画

第4次中期経営計画

第5次・第6次中期経営計画

※第3次中期経営計画は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による先行き不透明な事業環境を鑑み取り下げ（2020年7月）

※当社保有資産：棚卸資産（販売用不動産・仕掛販売用不動産）+有形固定資産 ※EJRのAUMは帳簿価格の合計（各決算期末時点）

トピックス

北海道北広島市「駅西口エリア活性化事業」 第一弾「複合交流拠点施設」開業

JR北広島駅から歩行者デッキでつながる場所に、
商業施設「tonarie北広島」「エスコンフィールドHOKKAIDOホテル北広島駅前」からなる複合交流拠点施設が開業

4~13F
ホテル



2025年3月28日
開業



ファイトーズファンの皆さまに向けた特別仕様の
「ファイトーズフロア」を含む計**158**室のホテル。
(運営は当社の出資先である「株式会社SQUEEZE」)

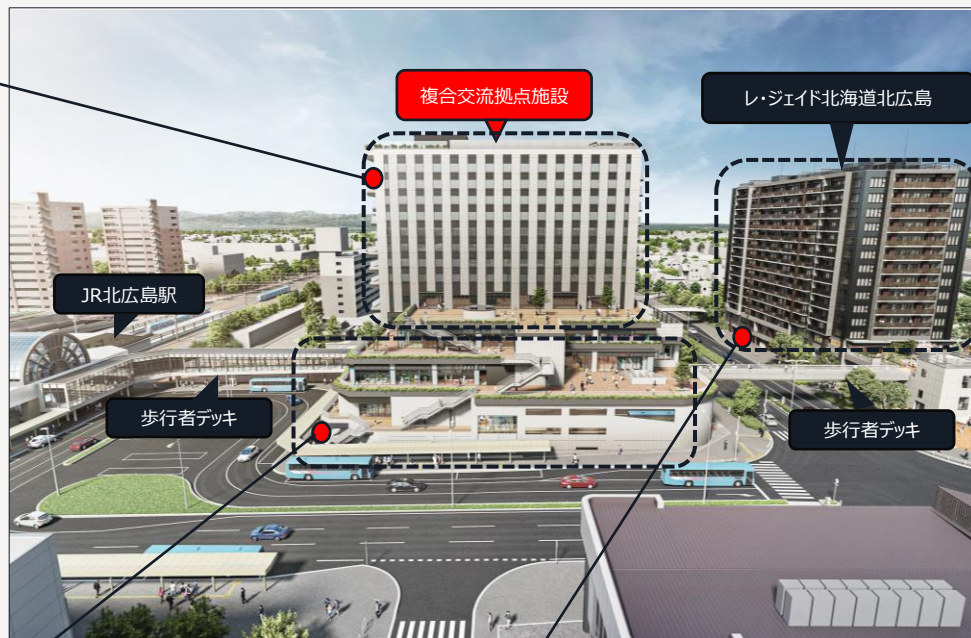
1~3F
地域密着型商業施設



2025年3月15日
開業



北海道産食材を楽しめる飲食店や、クリニック、美容院など、
多様なお客様にご利用いただける、計**21**店舗が揃う商業施設。



複合交流拠点施設

レ・ジェイド北海道北広島

JR北広島駅

歩行者デッキ

歩行者デッキ

分譲マンション
レ・ジェイド北海道北広島

2026年11月
引渡し予定



契約進捗率
94.4%
(2025年4月末時点)

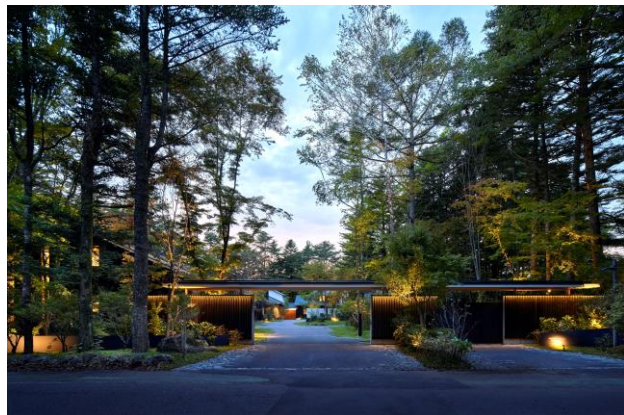
ハイエンドレジデンスの展開

立地特性を最大限に活かした高付加価値商品を継続して展開

SEVENS VILLA 軽井沢

2023年9月
引渡し済

軽井沢の自然に溶け込んだ、
全邸メゾネットタイプ・専用庭付きのレジデンス



グランレ・ジェイド三宿通り

2026年3月
引渡し予定

「世田谷公園」徒歩1分、都心部へのアクセスにも優れた
全10邸のゆとりあるレジデンス



DIAMAS葉山

2025年7月
引渡し予定

海沿い立地を最大限に活かし、
ゆとりある非日常を提供するレジデンス



今後の展開

自然溢れるロケーションから都心部まで、
さまざまな希少立地でプロジェクトが進捗中

(仮称) 葉山町Ⅱプロジェクト

(仮称) 軽井沢長倉プロジェクト

(仮称) 港区西麻布2丁目プロジェクト

(仮称) 千代田区九段南1丁目プロジェクト

収益構造のさらなる安定

▶▶ 2025年4月 株式会社芝リアルエステート 子会社化

三菱ケミカル(株)及びその子会社であるダイヤリックス(株)が運営する不動産事業の一部を、新設会社「(株)芝リアルエステート」(2025年1月17日設立)へ吸収分割のうえ、同社の全株式を取得。

子会社2社 2025年3月期 売上利益実績(不動産賃貸)

	売上高	PJ利益
ピカソグループ	3,729	2,137
四条大宮ビル	2,660	1,590

賃貸マンションやオフィスビルなど優良な不動産を数多く保有

子会社3社の不動産資産状況 (25/3月末時点)

(単位:百万円)

	棚卸資産	固定資産	資産合計
ピカソグループ	16,732	36,252	52,984
四条大宮ビル	16,435	25,129	41,564
芝リアルエステート※	11,785	8,626	20,411
合計	44,952	70,007	114,959

※株式取得時

▶▶ 「第1回期限前償還条項付無担保社債」発行

開発プロジェクトの拡大に伴う事業資金に充当することを目的に、2024年7月に社債を74億円発行。

期限前償還条項には中部電力の連結対象から外れた場合に償還請求できるCOC条項を付し、投資家様に対して親会社との強固な関係を示すことによって、当初予定額以上の発行額へ。

JCR格付け見直し変更 (安定的→ポジティブ)

長期発行体格付けの見直し、今後格上げの方向で見直されるとされる「**ポジティブ**」に変更。

格付対象	変更前	変更後
長期発行体格付	A+	A+
格付の見直し	安定的	ポジティブ

開発ジャンル・エリアの拡大

▶ エスコジャパンリート投信法人から3物件取得 + 1物件売却

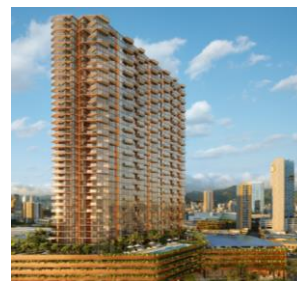
EJRより商業施設、2つの底地を取得。
いずれも賃貸借契約の満了後に、土地の価値を最大化できるよう開発予定。
さらに当社保有底地をEJRに売却。

投資循環型ビジネスの拡大



▶ 海外事業の展開

ハワイ州ホノルルにおけるラグジュアリー condominium 「Ālia」、大規模 condominium 「Kuilei Place」の販売及びマーケティング事業を開始。
東京本社内に販売ギャラリーを開設。



Ālia



Kuilei Place

▶ 国内エリア拡大

沖縄
東北地方

沖縄支店開設



2024年4月

■ 福島県 ミッドタワーいわき



2024年12月
引渡し済

■ 岩手県 セントラルパーク盛南新都心



2027年2月下旬頃
引渡し予定

■ 宮城県 七北公園の一部の指定管理者選定 (仙台スタジアム・体育館)

指定期間
2025年4月1日～2028年3月31日
(3年間)

サステナビリティピックアップ

脱炭素社会の推進

ZEHマンションの開発推進

■ ZEHマンション 認定取得実績及び計画

(単位：棟)

	2021年12月期 (実績)	2022年12月期 (実績)	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (計画)
ZEHマンション認定取得棟数	1	2	5	15	13
分譲マンション確認申請下付数※	16	19	17	17	13
割合 (%)	6.3%	10.5%	29.4%	88.2%	100.0%

※着工前の建築確認下付を受けた物件棟数

■ 2024年度認定取得実績 (一部)

レ・ジェイド札幌大通ザ・タワー



レ・ジェイド帝塚山



レ・ジェイド名古屋丸の内



伐採した木を活用した「記憶継承家具製作プロジェクト」完成 (北海道北広島市)

- 「エスコンフィールドHOKKAIDOホテル北広島駅前」内ラウンジの家具を、工事によって伐採した木々から製作
- 北海道白樺高等養護学校の授業の一環として生徒の皆さんが製作



コンプライアンス・サステナビリティ経営体制強化のための組織改正

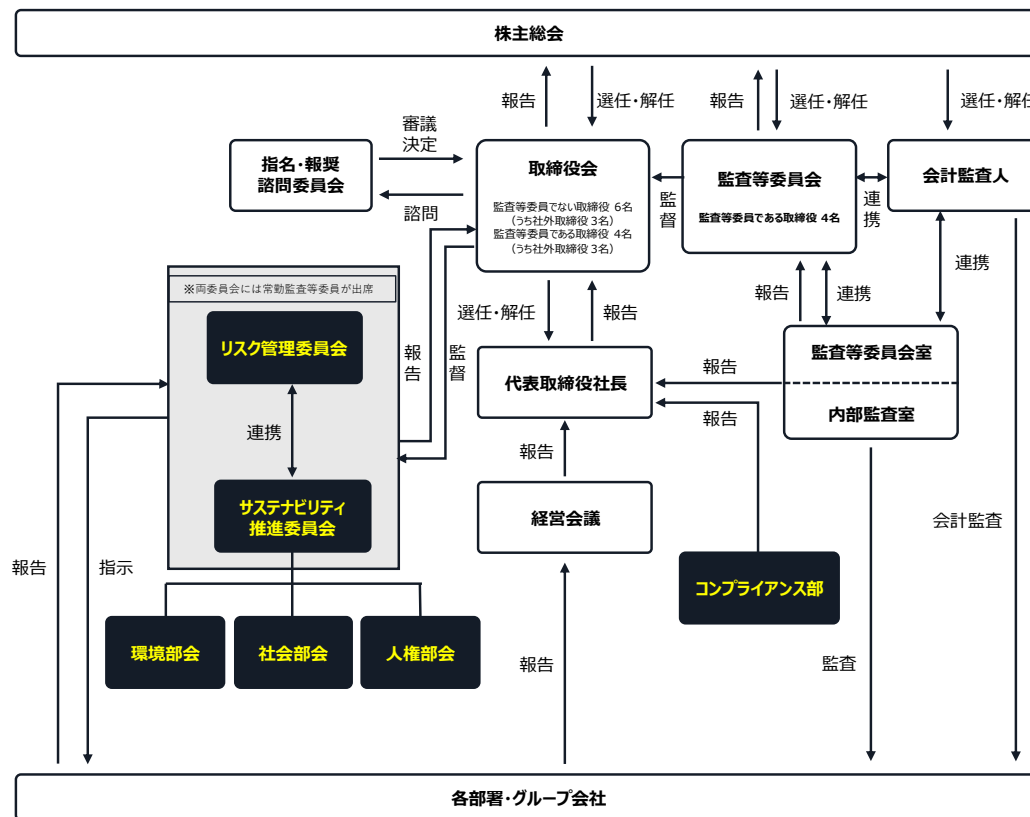
▶> コンプライアンス室⇒コンプライアンス部 に改編

- 2022年に社長直下組織として設置されたコンプライアンス室を「コンプライアンス部」に改編
- 人員拡大等を行い法令遵守態勢をより強化、コンプライアンス経営を一層推進

▶> サステナビリティ推進委員会を新設

- 代表取締役社長を委員長とし、委員長が指名する委員及び監査等委員会がオブザーバーとして構成
- サステナビリティ推進委員会は「環境部会」「社会部会」「人権部会」から成り、サステナビリティ推進部が運営

コーポレート体制図



多様な人材の採用・活躍の促進

社員の生産性・働きがいの向上に向けた取り組み

■ 全社員を対象にエンゲージメントサーベイ（満足度調査）を2024年5月に実施

⇒ 結果を受け、全社員からの意見を直に聞き、全社での業務改善活動につなげるため「目安箱」を設置

■ 社員のエンゲージメント向上、優秀な人財の確保を図るため、2025年5月に平均8.5%のベースアップを実施

2023年4月
平均 7.7%



2024年5月
平均8.0%



2025年5月
平均8.5%

人的資本経営の推進

【戦略】

「成長を支える人材の確保」「人材育成の強化」「社員の安全・健康の推進」を三位一体で進める

「成長を支える人材の確保」

全従業員に占める新卒採用人数は
158名(2025年4月末時点)



「人材育成の強化」

階層別・年次別研修を実施



「社員の安全・健康の推進」

「次世代育成支援対策推進法」及び「女性活躍推進法」
に基づく一般事業主行動計画を策定

「健康経営優良法人2025」の認定お知らせ

健康経営を積極的に推進し、3年連続で「健康経営優良法人」の認定を取得



▶ 企業版ふるさと納税

2022年から北海道北広島市のさらなる発展に貢献するため、継続的に寄附を実施

2024年度の企業版ふるさと納税を活用し、2025年4月「北海道事業構想イノベーションラボ」の発足

当社、北広島市、学校法人先端教育機構事業構想大学院大学が産官学連携。
地域の事業構想人財の育成と新規事業の創出を推進し、地元の活力を最大限に生かしながら、新たな産業の可能性を開拓。



「北海道事業構想イノベーションラボ」では、

- 北広島市域のまちづくり、雇用促進などの課題解決に寄与する新規事業を構想
- 事業の根本からアイデアを発想し、理想となる新たな事業モデルを作成・SDGsやDXなど最先端分野の有識者から得られる知見とともに社会変化を洞察し、新規事業を構想
- 約9か月間の研究会を通じて気づける素養を磨き、新たな事業を構想する人材を育成

サステナビリティ経営

各マテリアリティに基づく目標を一つの指針として、取組みを推進中

マテリアリティ (重点課題)	達成目標	達成年度	2025年3月期 (進捗状況)	2024年3月期 (実績)
多様な人材の活用	女性採用割合35%以上	毎年度	30.8%	48%
	エンゲージメントサーベイの向上 ⇒サーベイ開始 (2025年3月期) から確実な向上	2031年3月期	エンゲージメントサーベイ (グループ全体) ランク: B	- (サーベイ開始前)
	健康経営優良法人 認定	毎年度	「健康経営優良法人2025 (大規模法人部門)」 認定取得	「健康経営優良法人2024 (大規模法人部門)」 認定取得
コンプライアンスの徹底	中部電力と協調した コンプライアンス推進施策の実施	毎年度	中部電力と協調した 研修・講演会の実施し、 受講率100%を達成	中部電力と協調した 研修・講演会の実施 経営トップによるコンプライアンス 宣言
	コンプライアンス研修受講率 100%	毎年度	100%	100%
グループ会社を含む ガバナンス・リスク管理の強化	取締役会の実効性向上・継続的な改善	毎年度	取締役に対するアンケートの実施 及び実効性の評価	取締役に対するアンケートの実施 及び実効性の評価
脱炭素社会の推進	GHG削減量 (2022年12月期対比) △40% ※SCOPE 1・2が対象	2031年3月期	算定中	1.2万t CO ₂ *1 【2024年3月期実績】
ウェルビーイングな 社会の実現	環境・社会に配慮したまちづくりの推進による 地域活性化・暮らしやすさ向上への寄与	2031年3月期	【長崎県大村市】複合施設開発 「SAKURA MIRAI SHIN ŌMURA」 地域活性化に向けたまちづくりプロジェクト	【北海道ボールパークFビレッジ】 ▶シニアレジデンス、 メディカルモール竣工

※1.決算期変更のため、2023年4月～2024年3月の12か月分となります。2024年3月期実績につきましては、算定中です。

▶ **IRに関するお問い合わせ先**

経営企画本部 IR室 木村、徳永、齋藤、高倉

TEL: 03-6230-9415

Email : ir@escon.jp

▶ **リリース配信サービス**

登録は[こちら](#)



本資料に記載している情報に関しては、万全を期しておりますが、その正確性及び安全性を保証するものではありません。また、予告なしに変更される場合がございます。

本資料には当社グループの現時点での計画及び業績に関する将来の見通しが含まれております。これらの見通しは、現在入手可能な情報を前提とした当社の仮定や判断に基づくものであり、様々なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は環境の変化等様々な要因により、見通しとは異なることがあります。

IDEAL to REAL